

令和2年度 被災者支援主体の連携体制に関する現状調査

都道府県・政令指定都市に対して、平成30年度から実施している「被災者支援主体の連携体制に関する現状把握状及び内閣府主催研修会の実施希望」に関して、アンケート調査を以下のとおり実施した。（令和2年7月豪雨の対応等により、回答不明・未回答があるため、現在一部調査中）

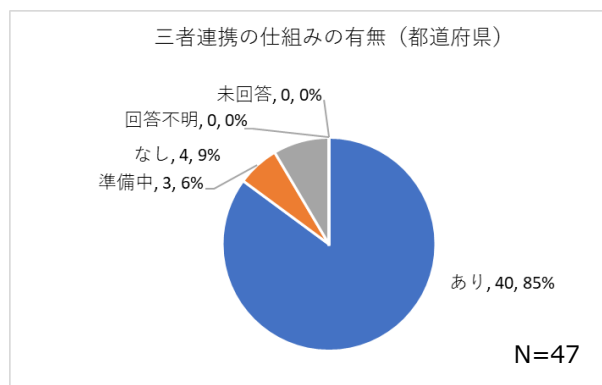
1. 概要

調査対象	都道府県（47件）、政令指定都市（20件）
調査期間	2020年6月23日～7月20日
有効回答数（率）	都道府県 40件（85%）、政令指定都市 18件（90%）
備考	回答不明、未回答の自治体は、昨年度までの回答状況を踏まえて集計に反映した。
	回答不明 * 令和2年7月豪雨災害の影響による
	都道府県 4件（愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県）
	政令指定都市 1件（北九州市）
	未回答
	都道府県 3件（宮城県、茨城県、富山県）
	政令指定都市 1件（仙台市）

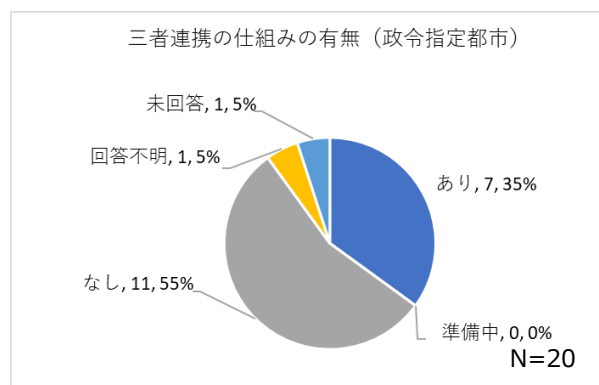
2. 回答詳細

①被災者支援主体の連携の仕組みの有無

（ア）都道府県



（イ）政令指定都市



三者連携体の仕組みの有無	都道府県		政令指定都市	
	件数	%	件数	%
あり	40	85	7	35
準備中	3	6	0	0
なし	4	9	11	55
回答不明	0	0	1	5
未回答	0	0	1	5
合計	47	100	20	100

(ウ) 注記

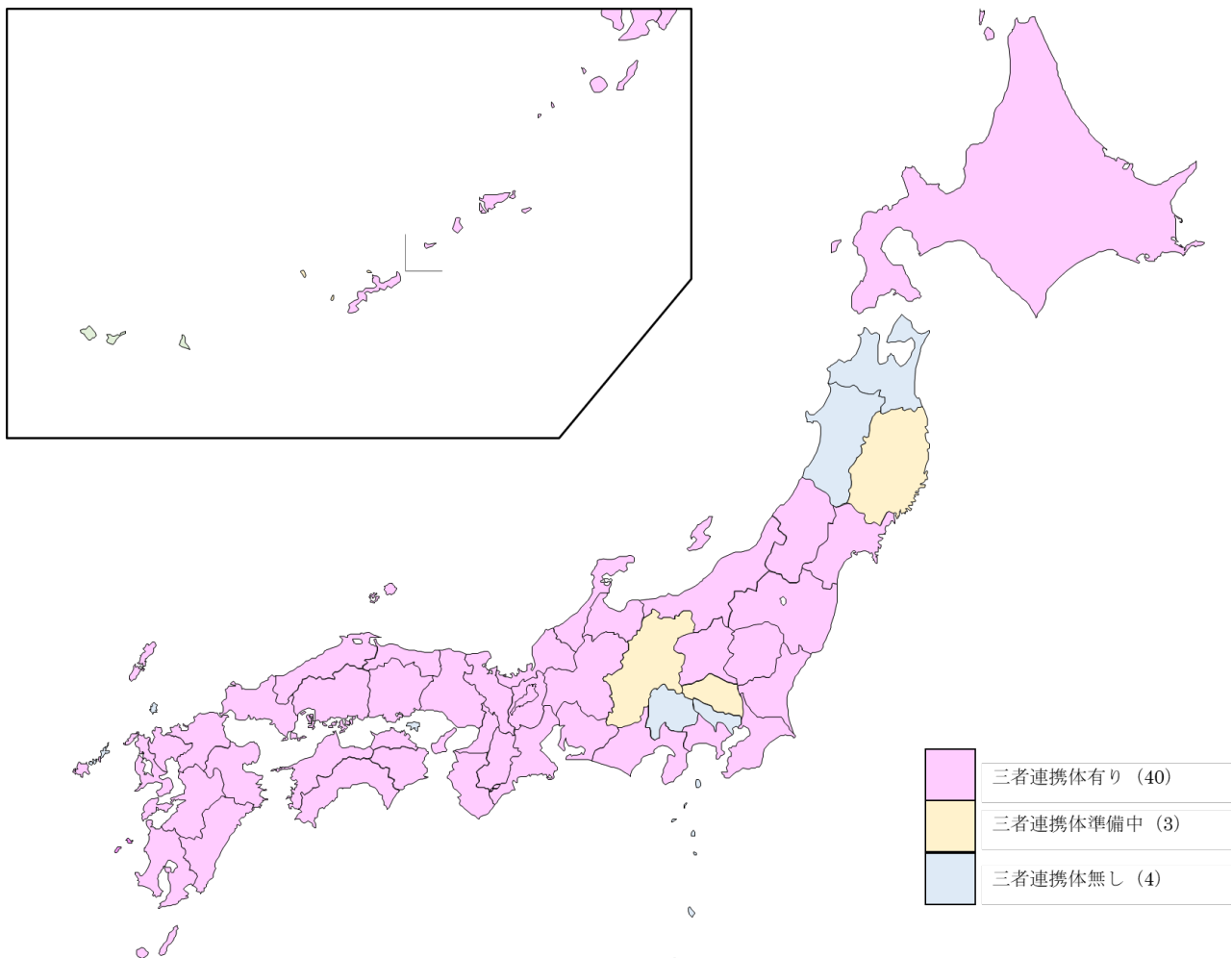
▼都道府県回答について

- ・ 未回答の取り扱い（宮城県、茨城県、富山県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県は、未回答（一部災害対応中）だが昨年度時点で「あり」のため「あり」で集計した。）

▼政令指定都市回答について

- ・ 「あり」で集計：1件（仙台市は、未回答だが昨年時点で「あり」のため「あり」で集計）
- ・ 「回答不明」で集計：1件（北九州市は昨年度「なし」だが「不明」で集計）
- ・ 「未回答」で集計：1件（堺市は、昨年度「準備中」だが「未回答」で集計）

▼多様な被災者支援主体の連携体制の設置状況（都道府県）



▼多様な被災者支援主体の連携体制「あり」とした、40 道府県と連携体名

自治体名	連携体名
北海道	災害ボランティアネットワーク会議
宮城県	宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議
山形県	山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会
福島県	福島県災害ボランティア連絡協議会
茨城県	茨城県防災ボランティアネットワーク
栃木県	【NEW】災害ボランティア活動連絡会議
群馬県	群馬県災害時救援ボランティア連絡会議
千葉県	【NEW】千葉県災害ボランティアセンター連絡会
神奈川県	神奈川県災害救援ボランティア支援センター
新潟県	新潟県災害ボランティア調整会議
富山県	富山県災害救援ボランティア連絡会
石川県	石川県災害対策ボランティア連絡会
福井県	福井県災害ボランティアセンター連絡会
岐阜県	岐阜県災害ボランティア連絡調整会議
静岡県	南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
愛知県	防災のための愛知県ボランティア連絡会
三重県	みえ災害ボランティア支援センター
滋賀県	滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会
京都府	京都府災害時等応援協定ネットワーク会議
大阪府	【NEW】大阪災害支援活動連携会議
兵庫県	災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
奈良県	奈良防災プラットフォーム連絡会
和歌山県	和歌山県災害ボランティアセンター
鳥取県	災害ボランティア関係機関連絡会
島根県	島根県災害ボランティア関係機関連絡会議
岡山県	災害支援ネットワークおかやま
広島県	広島県被災者生活サポートボラネット推進会議
山口県	山口県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
徳島県	【NEW】徳島県災害ボランティア連絡会
香川県	【NEW】香川県災害ボランティア連絡協議会
愛媛県	えひめ豪雨災害支援情報共有会
高知県	高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議
福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会
佐賀県	佐賀県災害ボランティア連絡会議
長崎県	長崎県災害ボランティア連絡会
熊本県	熊本県災害ボランティアセンター連絡会
大分県	大分県災害ボランティアネットワーク連絡協議会
宮崎県	【NEW】宮崎県・県社協・NPO防災会議
鹿児島県	福祉救援ボランティア活動連絡会
沖縄県	災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会

▼多様な被災者支援主体の連携体制「あり」とした、7 政令指定都市

自治体名	連携体名
札幌市	【NEW】札幌市災害ボランティアセンター関係機関連絡調整会議
仙台市	避難所運営委員会
静岡市	災害ボランティア本部運営協議会
名古屋市	なごや災害ボランティア連絡会
京都府	京都市災害ボランティアセンター
広島市	広島市災害ボランティア活動連絡調整会議
岡山市	【NEW】岡山市災害ボランティアネットワーク

▼昨年度から変更状況

①連携体「あり」へ変更 5 府県・2 市

連携体ありに変更	件数	自治体名
都道府県	5	千葉県、大阪府、徳島県、香川県、宮崎県
政令指定都市	2	札幌市、岡山市

②「準備中」で変わらず 3 県

準備中で変わらず	件数	自治体名
都道府県	3	岩手県、長野県、埼玉県
政令指定都市	0	—

■「準備中」の状況

岩手県

- ・今年度も「行政・NPO、社協」の三者連携の構築に向けて、関係団体と協議を進めている。

長野県

- ・昨年度の台風 19 号を契機に、県・県社協・長野県 NPO センター・生協連で、災害時ネットワークを構築した。現在も月 1 回の情報交換を行っている。
- ・今年度ネットワークの方向性を検討していく予定している。

埼玉県

- ・危機管理部局と、ボランティアの窓口の県民生活部であるが行政内の連携を進めている。

③「なし」で変わらず 4 都県、11 市

なしで変わらず	件数	自治体名
都道府県	4	青森県、秋田県、東京都、山梨県
政令指定都市	11	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、大阪市、神戸市、福岡市、熊本市

■「なし」の状況

青森県

- ・ボランティアについて、現在庁内で役割分担をしている。例年、県危機管理部局と県社会福祉協議会で研修を実施しているが、今年度は、県環境生活部局も含め３者で実施予定している。

秋田県

- ・必要な連携は普段からもとれているため、連携体が必要であるとは現段階では思っていない。
- ・連携体としての形態はとっていないものの、災害ボランティアコーディネーターの養成や、訓練、連携支援ネットワークなど、行政、社協、NPO等で必要な情報交換や情報共有を行っている。

東京都

- ・平時から月に一度の「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」にオブザーバーで参加している。連携を統括・調整する仕組みに至っていない。

山梨県

- ・庁内で担当の調整ができていない。
- ・2019年度、山梨県ボランティア協会が主体となり、会議体での情報共有を実施した。トラック協会や日赤などが参加し、県（危機管理部局、福祉保健部局）もオブザーバーで参加。

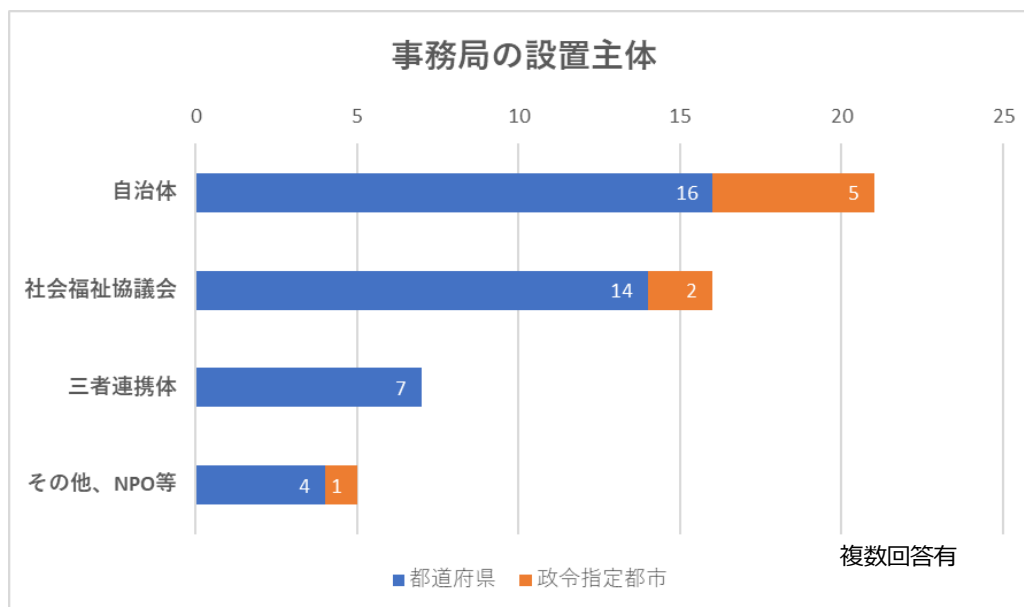
④その他

自治体名	内容
栃木県	名称変更 災害ボランティアネットワーク会議 → 災害ボランティア活動連絡会議
石川県	別添要綱のとおり
奈良県	別紙参照
鳥取県	ライオンズクラブ国際協会 336-B 地区が新規参加
静岡市	市社協、災害ボランティアコーディネーター団体等 NPO 団体に構成が変更

②事務局の設置主体

▼集計結果

現在の都道府県・政令市における多様な被災者支援主体間の連携体における事務局（以下「事務局」という。）について得られた回答を精査し、分類したところ次のようになった。



項目	都道府県	政令指定都市	合計
自治体	16	5	21
社会福祉協議会	14	2	16
三者連携体	7	0	7
その他、NPO 等	4	1	5

▼回答詳細

(ア) 都道府県

都道府県名	主体名、部署名
北海道	北海道社会福祉協議会 地域福祉部地域福祉課
青森県	青森県 県民生活文化課、防災危機管理課
山形県	山形県 防災くらし安心部消費生活・地域安全課県民活動・防災ボランティア支援室
福島県	福島県 危機管理部 災害対策課
栃木県	栃木県 県民生活部県民文化課
群馬県	群馬県 県民活動支援・広聴課 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課
千葉県	千葉県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター 日本赤十字社千葉県支部
神奈川県	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター
新潟県	新潟県社会福祉協議会 地域福祉課
石川県	公益財団法人石川県県民ボランティアセンター 事務局
福井県	福井県 県民活躍課

都道府県名	主体名、部署名
岐阜県	岐阜県 健康福祉部地域福祉課 清流の国ぎふ防災・減災センター
静岡県	特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会
愛知県	愛知県 防災安全局防災部防災危機管理課
三重県	三重県 環境生活部ダイバーシティ社会推進課
滋賀県	滋賀県社会福祉協議会 地域福祉グループ
京都府	京都府 危機管理部災害対策課
大阪府	大阪府 危機管理室災害対策課
兵庫県	兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ
奈良県	奈良県社会福祉協議会 総合ボランティアセンター福祉教育・ボランティア活動係
和歌山県	和歌山県災害ボランティアセンター 和歌山県社会福祉協議会、 和歌山県 環境生活部県民生活課、危機管理局防災企画課、福祉保健総務課
鳥取県	鳥取県、鳥取県社会福祉協議会、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター、 日本赤十字社鳥取県支部、鳥取県生活協同組合、ライオンズクラブ国際協会 336-B 地区、公 益社団法人日本青年会議所中国地区鳥取ブロック協議会、日野ボランティア・ネットワーク
島根県	島根県 環境生活部環境生活総務課 NPO 活動推進室
岡山県	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会 県民生活部県民生活交通課
広島県	広島県社会福祉協議会 地域福祉課（広島県ボランティアセンター）
山口県	山口県社会福祉協議会 地域福祉部地域福祉班
徳島県	徳島県 危機管理環境部防災人材育成センター
香川県	社会福祉法人香川県社会福祉協議会
高知県	高知県社会福祉協議会 高知県ボランティア・NPO センター
福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会 福岡県 総務部防災危機管理局消防防災指導課
熊本県	熊本県 健康福祉部健康福祉政策課地域支え合い支援室
宮崎県	宮崎県 生活・協働・男女参画課 みやざき NPO・協働支援センター運営受託団体 特定非営利活動法人宮崎文化本舗
鹿児島県	鹿児島県社会福祉協議会 ボランティアセンター
沖縄県	災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会 沖縄県社会福祉協議会 沖縄県災害派遣福祉支援協議会 子ども生活福祉部福祉政策課（沖 縄県社会福祉協議会）

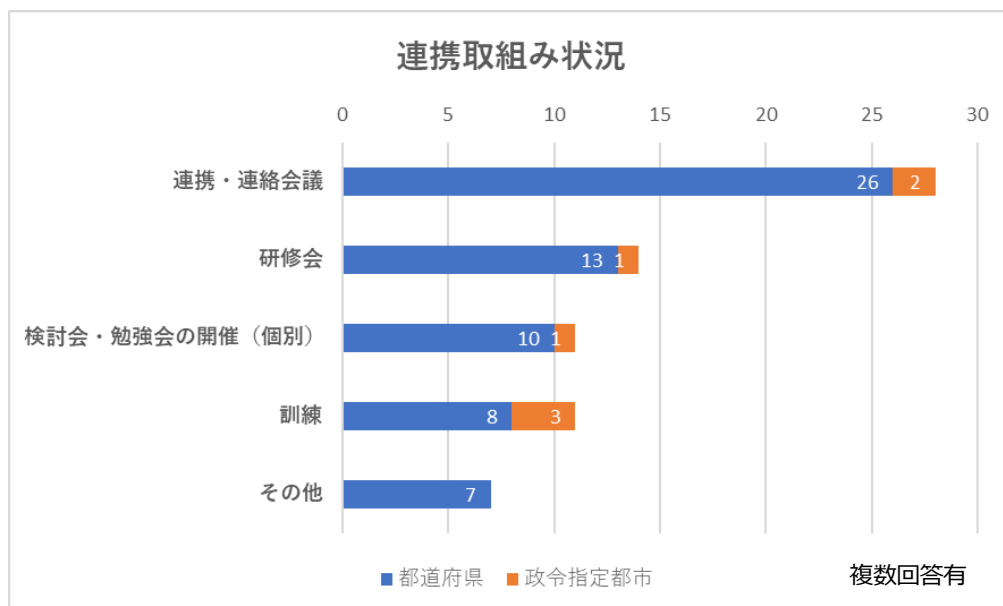
（イ）政令指定都市

都市名	主体名、部署名
札幌市	札幌市社会福祉協議会、ボランティア振興課
静岡市	静岡市社会福祉協議会、地域福祉推進課
浜松市	浜松市 危機管理監危機管理課
名古屋市	名古屋市 スポーツ市民局地域振興部市民活動推進センター
京都市	京都府 危機管理部災害対策課
岡山市	岡山市 市民協働企画総務課
広島市	市民局市民活動推進課（事務局）

③都道府県・政令指定都市における被災者支援連携に向けた 取組状況・取組予定

▼集計結果

現在の都道府県・政令指定都市における多様な被災者支援連携に向けた主な取組状況・取組予定（以下「主な取組み」という。）について得られた回答を精査し、分類したところ次のようになった。



項目	都道府県	政令指定都市	合計
連携・連絡会議	26	2	28
研修会	13	1	14
検討会・勉強会の開催（個別）	10	1	11
訓練	8	3	11
その他	7	0	7

○「連携・連絡会議」の回答詳細

北海道	ネットワーク会議の開催。令和元年度1回、令和2年度1回
山形県	令和元年度 災害ボランティアネットワーク 連絡会 の開催、 令和2年度予定 災害ボランティアネットワーク 連絡会 の開催 修
福島県	令和2年度予定 連絡協議会を開催 し災害ボランティア受入指針の見直し、台風第19号に伴う災害ボランティア対応の検証等を行う予定。
栃木県	令和元年度 東日本台風では、県が主催で 情報共有会議 を開催し、ボランティア活動に関わる支援関係者間で情報共有を行った。
群馬県	令和元年度 会議 の開催。令和2年度予定 会議 の開催
埼玉県	災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」（県内のボランティア団体で構成）が令和元年東日本台風の際に情報共有 会議 を開催。県は被災地の被害情報等を団体へ情報提供した。
千葉県	○千葉県災害ボランティアセンター 連絡会 ※県庁関係課（防災政策課、健康福祉指導課、県民生活・文化課）、県内の中間支援組織2団体がオブザーバー参加。

	令和元年度 定例会 2 回 (6/26,8/6)開催。県内の中間支援組織がオブザーバーとして参加。立ち上げ訓練は房総半島台風により省略。※房総半島台風ではオブザーバーである関係課(健康福祉指導課、県民生活・文化課)も県災害ボランティアセンターに職員を派遣した他、県内の中間支援組織(NPO 法人)は物資支援や市町村ボランティアセンターの運営補助を行った。 令和2年度予定 定例会 1 回は予定しているが、その後はコロナの影響をみながら実施検討中
東京都	平時から多様な団体の連携の場づくりとして、「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」を設け、月に1回会議を開催している。都はオブザーバーとして参加しており、顔の見える関係を構築し、相互に活動を調整できる体制となっている。
神奈川県	令和元年度実績 ・県内市町村災害ボランティア支援所管課と組織しているネットワーク会議で多様な被災者支援主体間の連携に向けた協議
新潟県	令和元年度実績 年2回の幹事会の実施、各種災害の活動報告会の開催等
石川県	令和元年度及び令和2年度ともに災害対策ボランティア連絡会の開催(災害対策ボランティア連絡会構成メンバーを対象にした会議及び研修会)
福井県	福井県災害ボランティアセンター連絡会の開催、
岐阜県	令和元年度実績 岐阜県災害ボランティア連絡会の開催(3回)、 令和2年度予定 岐阜県災害ボランティア連絡会の開催(3回程度)
静岡県	令和元年度実績 南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会年4回、各地域局での災害ボランティア連絡会 令和2年度予定 南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会、各地域局での災害ボランティア連絡会、災害ボランティア支援に関する検討会
愛知県	令和元年度実績 防災のための愛知県ボランティア連絡会の開催 年2回 令和2年度予定 防災のための愛知県ボランティア連絡会の開催 年4回(予定)
三重県	・官民協働で設置する「みえ災害ボランティア支援センター」の7つの幹事団体が、月1回の幹事会において議論を重ね、連携を強化している。(R元年度…12回開催、R2年度…12回開催予定)
滋賀県	県災害ボランティアセンター運営協議会(委員:ボランティア・NPO 関係者、企業、行政職員等)の開催(3回)
兵庫県	令和元年度実績 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催 ※令和2年度も概ね同様の内容で実施予定
奈良県	令和元年度実績 ①奈良防災プラットフォーム連絡会を開催し、H30 協働事業の報告、各団体の被災地支援、防災活動について情報交換。 令和2年度予定 ①奈良防災プラットフォーム連絡会の開催
島根県	連絡会議開催
岡山県	令和元年度実績 ネットワークでの情報共有会議、評議員会の開催、平成30年7月豪雨災害における民間支援活動報告会の開催 令和2年度予定 ネットワークでの情報共有会議
山口県	令和元年度実績 連絡会議の開催(コロナにより開催中止)、情報提供 令和2年度予定 連絡会議の開催、情報提供

徳島県	総会 を年1回開催し、会員団体相互の情報交換や連絡調整を実施している。
高知県	連携体である高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク 会議 を年1回以上開催し、各団体の情報交換、連携体制づくりを推進し、平時から「顔の見える関係」を構築
熊本県	令和元年度実績 「熊本県・県社協・NPO連携会議」を毎月実施し、情報交換を行った（「熊本市・熊本市社協・NPO連携会議」と合同）。また、「熊本県災害ボランティアセンター連絡会議」を年1回実施し、連絡調整を行った。 令和2年度予定 上記取組を継続。
鹿児島県	令和元年度実績 福祉救援ボランティア活動 連絡会 （令和2年1月27日（月）開催） 令和2年度予定 福祉救援ボランティア活動連絡会（開催予定）
札幌市	札幌市圏域や周辺市町村を含めた圏域における被災者支援主体間での 会議 を開催し、被災者支援の取組について情報交換を行い、災害時の支援に備えてネットワークを構築している。
広島市	年に2回、広島市災害ボランティア活動 連絡調整会議 を開催し、活動状況や情報の共有を行い、構成団体間での顔の見える関係を構築している。

○「研修会」の回答詳細

青森県	令和元年度実績 青森県災害ボランティアコーディネーター研修会の実施。 令和2年度においても実施予定。
岩手県	「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」を構築し、研修等の連携推進に向けた取組を実施してきたところであり、令和2年度現在も「行政・NPO、社協」の三者連携の構築に向けて、関係団体と協議を進めている。
山形県	令和元年度実績 災害ボランティアセンター運営 研修会 の開催 令和2年度予定 災害ボランティアセンター運営 研修会 の開催
神奈川県	令和元年度実績 内閣府主催 研修会 の実施（神奈川県・神奈川県社会福祉協議会共催 中間支援組織のほか多様な被災者支援主体の参加あり）
岐阜県	令和元年度実績 岐阜県災害ボランティア支援職員スキルアップ 研修 の開催（2回） 令和2年度予定 岐阜県災害ボランティア支援職員スキルアップ 研修 の開催（2回程度）
三重県	みえ災害ボランティア支援センター幹事団体の企画として、行政・社協・NPOの連携構築のための「 現地協働プラットフォーム研修 」を企画・実施している。（R元年度…3回開催、R2年度…2回開催予定）
岡山県	令和元年度実績 顔の見える関係づくり及びネットワークとの連携を図るための交流 セミナー の開催、災害救援専門ボランティア 研修 令和2年度予定 災害救援専門ボランティア 研修
広島県	令和2年度予定 地域ニーズを丸ごと受け止め、他セクションと協働しつつニーズ解決を行えるよう市町社会福祉協議会職員の 研修 、情報共有等フォローアップを実施する。
福岡県	令和元年度実績 災害ボランティアセンター運営者育成 研修 （基礎編・応用編）を実施 令和2年度予定 同事業を実施予定
宮崎県	令和元年10月9日に「宮崎県・県社協・NPO防災会議」を設立。今年度は、総会及び構成団体を対象にした 研修会 を開催予定。
岡山市	令和元年度実績 7月発足。令和2年2月 研修会 開催 令和2年度予定 ボランティアセンター運営 研修 実施予定

○「検討会・勉強会の開催」の回答詳細

千葉県	令和元年度実績 ○市民活動支援組織ネットワーク防災作業部会（事務局：県民生活・文化課） 三者連携（行政・ボランティア・NPO）のうち、NPO が災害時に行政・ボランティア（社会福祉協議会）とどのように連携できるかを協議するため、県内の中間支援組織（NPO を支援する NPO）や市町村市民活動担当課の有志による作業部会を設置した。令和 2 年度は房総半島台風の復旧・復興活動についても情報共有するため、関係課（防災部署・福祉部署）も参加し開催 令和元年度実績：1 回開催 令和 2 年度予定：複数回開催予定（1 回は開催済）
神奈川県	令和元年度実績 県内市町村災害ボランティア支援所管課と組織しているネットワーク会議で多様な被災者支援主体間の連携に向けた協議 令和 2 年度予定 県内全域に多様な被災者支援主体間の連携を推進していくため、県域で活動する中間支援組織等が連携して設立した上記の団体等とともに県内の圏域ごとに勉強会等の働きかけを行っていく予定
新潟県	令和元年度実績 各種災害の活動報告会の開催等 令和 2 年度予定 災害ボランティア関係団体情報交換会（防災フォーラム）の開催等
山梨県	令和 2 年度は被災者支援主体間の連携について県社協と検討を開始する予定
岐阜県	令和元年度実績 市町村及び市町村社会福祉協議会等との意見交換会の開催（県内 5 圏域で実施） 令和 2 年度予定 市町村及び市町村社会福祉協議会等との意見交換会の開催（県内 5 圏域で実施）
静岡県	令和元年度実績 各地域局での災害ボランティア連絡会 令和 2 年度予定 災害ボランティア支援に関する検討会
大阪府	令和 2 年度については、会議体において府避難所運営マニュアル作成指針（新型コロナウイルス感染症対応編）の共有、今後の発災時の災害ボランティアの動きについて情報共有
奈良県	令和元年度実績 3 回のワーキングを経て、災害対応マニュアルの策定
岡山県	令和元年度実績 顔の見える関係づくり及びネットワークとの連携を図るための交流セミナーの開催 令和 2 年度予定 ネットワークとの連携促進等のためのセミナー・交流会の開催
徳島県	県と県社協等が連携し、災害ボランティア講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を開催している。
福岡市	令和元年度実績 【市社会福祉協議会が実施】 災害ボランティアセンターの運営支援や被災者支援の経験者や平常時に防災啓発活動をしている関係団体等を対象に、団体間の関係構築を目的に「災害支援団体等意見交換会」を企画（※コロナで中止） 災害ボランティアセンターのスタッフを担う人材養成とつながりづくりを目的に「災害ボランティアセンター研修会」を企画（※コロナで中止）。 令和 2 年度予定 「災害ボランティアネットワーク構築事業」として、市、社会福祉協議会、災害支援 N P O 等と協力して、フォーラムを行う予定。現在、コアメンバーで情報交換会議を開催し、実施方法等について協議している。

○「訓練」の回答詳細

山形県	令和元年度実績 災害ボランティア支援本部設置 訓練 令和2年度予定 災害ボランティア支援本部設置 訓練
福井県	災害ボランティアセンター設置・運営 訓練
岐阜県	令和元年度実績 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置 訓練 の実施（1回） 令和2年度予定 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置 訓練 の実施（1回）
静岡県	令和元年度実績 行政と NPO・ボランティア等の連携協働 訓練 （内閣府主催）、静岡県内外の災害ボランティアによる図上 訓練 、 令和2年度予定第15回静岡県内外の災害ボランティアによる図上 訓練
滋賀県	県災害ボランティアセンター機動運営 訓練 の実施
京都府	京都府総合防災訓練等において、地域住民向けに活動内容を展示できるような場や災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施しており、今後継続していく予定である。 （R2 総合防災訓練は来年度に延期）
兵庫県	令和元年度実績 兵庫県・播磨広域合同防災 訓練 たつの市災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加、大規模災害を想定した災害ボランティア連携 訓練 の実施 ※令和2年度も概ね同様の内容で実施予定
和歌山県	広域・同時多発災害対応 訓練
静岡市	令和元年度実績 会議の開催（6回）、災害ボランティア本部立ち上げ合同 訓練 の実施 令和2年度予定 会議の開催（回数未定）、災害ボランティア本部立ち上げ合同訓練の実施
名古屋市	令和元年度実績 行政・社協・ボランティアによる「災害ボランティアセンター設置運営 研修・訓練 」を実施 令和2年度予定 行政・社協・ボランティアによる「災害ボランティアセンター設置 運営研修・訓練 」を実施予定
福岡市	令和2年度予定 「災害ボランティアネットワーク構築事業」として、市、社会福祉協議会、災害支援NPO等と協力して、災害ボランティアセンター 設置訓練 等を行う予定。

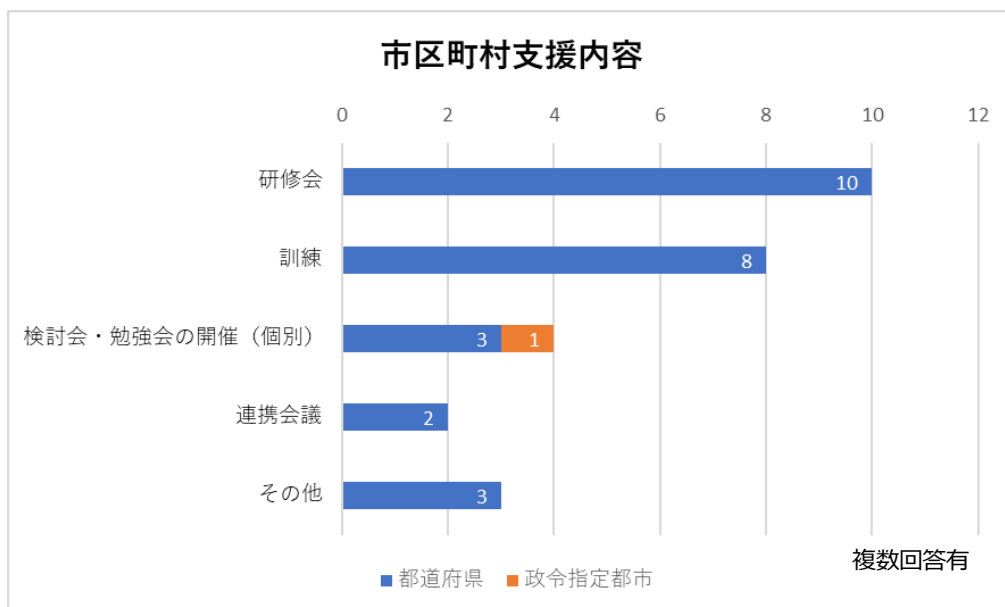
○「その他」内訳

福島県	台風第19号に伴う災害ボランティア対応の検証等を行う予定
神奈川県	県域で活動する中間支援組織等が連携して大規模災害における多様な被災者支援主体間のネットワークづくりを目指す新しい団体※の組織化を支援。「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」として令和2年4月設立。
京都府	京都府災害ボランティアセンターに災害ボランティアセンター運営人材育成の研修を委託し、研修会の実施に係る活動資金の助成
岡山県	災害ボランティアコーディネーター活用促進事業の実施
広島県	地域福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進
沖縄県	沖縄県災害派遣福祉チームを発足

④市区町村支援内容

▼集計結果

現在の都道府県・政令指定都市における市区町村支援内容（以下「主な支援内容」という。）について得られた回答を精査し、分類したところ次のようになった。



項目	都道府県	政令指定都市	合計
研修会	10	0	10
訓練	8	0	8
検討会・勉強会の開催（個別）	3	1	4
連携会議	2	0	2
その他	3	0	3

○「研修会」回答詳細

岩手県	研修の開催（①三者連携に向けた災害時における初動対応研修@2.12【共催】、 ②行政とNPO・ボランティア等との三者連携・協働研修会【共催】@2.13）
栃木県	今年度より市町レベルでの連携体制の構築を促進するため、市町担当者、市町社会福祉協議会、NPO等を対象とした三者連携に関する研修会を予定
千葉県	市区町村行政職員を対象にした研修を実施（予定）
新潟県	連携体の構築・強化を目的としたものではないが、災害支援コーディネーター養成研修等を開催し、講義等の中で各主体の連携の重要性に触れている。
石川県	災害ボランティア担当者会議の開催（県・市町の災害ボランティア担当課及び社会福祉協議会を対象にした会議及び研修会）
岐阜県	市町村職員等を対象とした「岐阜県災害ボランティア支援職員スキルアップ研修」を開催
三重県	令和2年度においても、研修を2箇所（北勢地域、中勢地域を想定）で開催する予定
奈良県	今年度実施予定 災害ボランティア受援コーディネーターを配置し災害ボランティアセンター運営者研修会の実施。

高知県	市町村社協職員等を対象とした研修や訓練など
沖縄県	県社協への補助事業で、市町村社協災害対応マニュアル策定の推進、市町村社協における災害ボランティアセンター応援担当職員の研修等。

○「訓練」回答詳細

栃木県	今年度より市町レベルでの連携体制の構築を促進するため、市町担当者、市町社会福祉協議会、NPO等を対象とした三者連携に関する図上訓練等を実施予定。
静岡県	行政とNPO・ボランティア等の連携協働訓練（内閣府主催） 静岡県内外の災害ボランティアによる図上訓練
福井県	災害ボランティアセンター設置・運営訓練
岐阜県	市町村での災害ボランティアセンター設置訓練と連携し、「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置訓練」を実施。
滋賀県	市町災害ボランティアセンター設置運営訓練の支援（3市町）
兵庫県	令和元年度実績 ※令和2年度も概ね同様の内容で実施予定 兵庫県・播磨広域合同防災訓練 たつの市災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加、大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練の実施
奈良県	災害ボランティア本部管理運営事業（奈良県社会福祉協議会に委託）、災害ボランティアセンター設置・運営訓練
高知県	市町村社協職員等を対象とした研修や訓練など

○「検討会・勉強会の開催」回答詳細

岐阜県	「市町村及び市町村社会福祉協議会との意見交換会」で、連携体の構築に向けた課題等について協議
岡山県	評議員会において、市町村に対して三者連携の現状やネットワークの取組等情報を共有 市町村と協働での上記交流セミナーの開催
宮崎県	各市の市民活動センターの運営受託団体が「宮崎県・県社協・NPO防災会議」の構成員になっていることから、各市の市民活動担当課にも総会への出席を依頼するとともに、連携体の重要性について説明を行った。
広島市	年に2回、会議を開催して情報共有を図る場を提供している。

○「連携会議」回答詳細

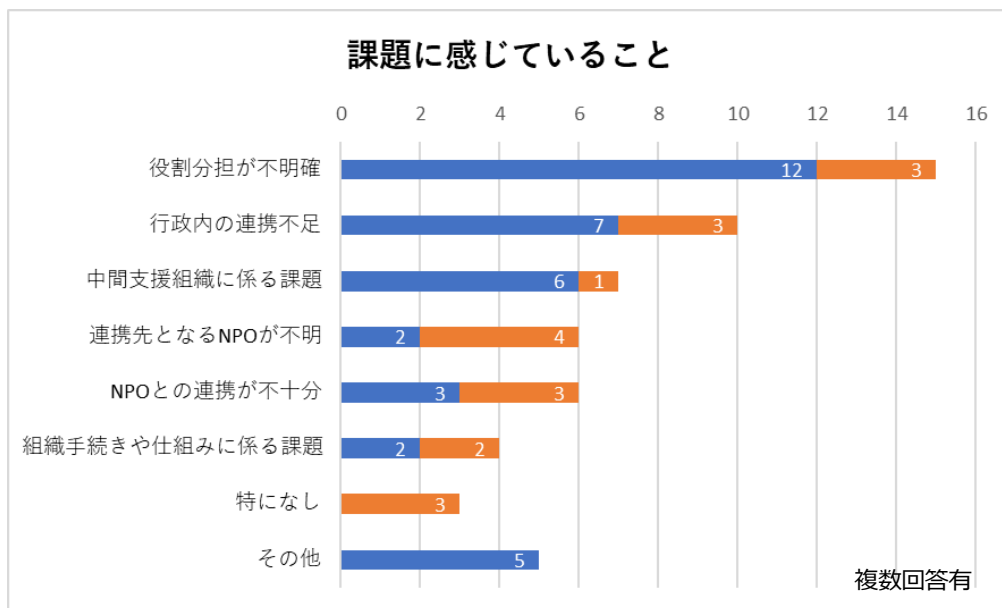
兵庫県	令和元年度実績 ※令和2年度も概ね同様の内容で実施予定 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催
奈良県	災害ボランティア受援体制整備事業（奈良県社会福祉協議会に委託） 今年度実施予定 災害ボランティア受援コーディネーターを配置し、県・市町村連絡調整会議の開催

○「その他」内訳

福井県	災害ボランティア講師派遣事業
山梨県	NPO等を対象とした災害ボランティアセンター設置についての県社会福祉協議会主催研修に対する補助金
広島県	社会福祉法人広島県社会福祉協議会において、市町社会福祉協議会が進める市町域におけるネットワークづくりや会議・研修・訓練等について訪問支援している。

④課題

被災者支援主体間の連携の課題（悩みなど）について得られた回答を精査し、分類すると次のようになった。



課題に感じていること	都道府県	政令指定都市	合計
役割分担が不明確	12	3	15
行政内の連携不足	7	3	10
中間支援組織に係る課題	6	1	7
連携先となる NPO が不明	2	4	6
NPO との連携が不十分	3	3	6
組織手続きや仕組みに係る課題	2	2	4
特になし	0	3	3
その他	5	0	5

○「役割分担が不明確」の回答詳細

青森県	連携組織はあるものの 役割分担が不明確
福島県	連携組織はあるものの 役割分担が不明確
千葉県	・災害時に連携はあったものの、 情報連携が不足 していた ・一般のボランティアでは困難な業務もあり、どこまでボランティアで対応するのか、どの程度の事案の場合に、どこの団体が対応していくのかなどの一定の基準等が不足していた。
新潟県	災害時の支援や活動について 具体化されていない部分がある ため、市町村側から見たとき、調整会議がどのような役割・機能を果たすのかが不明確。⇒現在、具体化を検討中
静岡県	本県が被災した場合の 各市町・各市町社協との連携が不十分
愛知県	連携組織はあるものの、形骸化しており 役割分担が不明確 。

三重県	みえ災害ボランティア支援センターという県域の連携体制はあるが、各参画団体の 役割分担が不明確 。
大阪府	【府庁内部】災害ボランティアに関しては継続的な被災者支援につながる話であるため、福祉部局との連携が重要だと考えているが、災害に関する事という認識であるため、なかなか 連携が難しく なっているところ。
鳥取県	組織間 における役割・指揮命令系統が 不明確 。
島根県	平時からの情報共有を主目的とし設置されており、被災時における各構成員の 具体的な支援可能業務が不明確
徳島県	会員の平時の取組は情報共有できているが、発災後の 連携体としての役割や各会員の役割 についての検討が 今後の課題
宮崎県	「宮崎県・県社協・NPO防災会議」は設立して間もないため、各団体の 役割分担が不明確 である。
相模原市	どのような団体を構成団体とするのか。連携体の運営方法のノウハウが無いことや、 役割分担（平時・発災時） を決め方など。
大阪市	連携時の役割分担が不明確
福岡市	防災、ボランティア・NPO、地域活動、福祉と分野をまたいだ繋がりや連携・取組みが必要となるが、 行政内の各部署間の役割分担や認識共有 が難しい面がある。

○「行政内の連携不足」の回答詳細

青森県	行政内の連携不足
埼玉県	行政内での連携不足。また、災害発生時に三者連携を円滑に進めるための活動拠点が定まっていない。
岐阜県	市町村における三者連携体制の構築が進んでいない。
静岡県	県庁内における災害時の連携が不十分
大阪府	【府庁内部】災害ボランティアに関しては継続的な被災者支援につながる話であるため、福祉部局との連携が重要だと考えているが、災害に関する事という認識であるため、なかなか 連携が難しく なっているところ。
宮崎県	行政内の連携が不足している。
沖縄県	社会福祉協議会を中心とした連携体制となっており、行政内の役割分担等、連携強化が必要と思われる。
横浜市	本市は18区の行政区があるため、 市域と区域の連携 （民間、行政）をどのように行うか、実効的な連携を作ることが課題と感じています。
福岡市	防災、ボランティア・NPO、地域活動、福祉と分野をまたいだ繋がりや連携・取組みが必要となるが、 行政内の各部署間の役割分担や認識共有 が難しい面がある。
熊本市	行政内で明確な所管部署が決まっていない。

○「中間支援組織に係る課題」の回答詳細

福島県	特に災害ボランティアに関して 県内の NPO を取りまとめる機関が欠如 している状態。
栃木県	県域連携組織と市町連携組織との 連携不足
埼玉県	災害発生時に三者連携を円滑に進めるための 活動拠点が定まっていない 。
東京都	東京都災害ボランティアセンターにおける 体制や取組が明確になっていない ため、今後整理していく必要がある。
神奈川県	現状では「情報共有会議」を主宰するなど大規模災害時に県内外のボランティアをコーディネートする 県域の民間中間支援組織が存在していない ため組織化を支援することが必要
三重県	各市町域 での、特に N P O 等の連携先の掘り起しが途上にあり、 確立されていない 。 多様な主体との連携を図るうえで、専門知識を持つ団体との連携の必要性を感じているが、連携先の考え方も様々の為発災時に円滑に 連携できる体制の構築に至っていない 。
静岡市	協議会には災害ボランティアコーディネーター団体が複数参加しているが、 ① 団体間の連携 が不足している ②災害ボランティアセンターの運営方法等支援に対する認識の統一がされていない JVOAD のような調整役となる団体の存在が不明

○「連携先となる NPO が不明」の回答詳細

山梨県	連携体の 事務局を担う組織が不明確
岐阜県	県内に災害に 特化した N P O がいない 。広域で災害が発生した場合に、本県に支援に来ていただけるかどうか不明。
さいたま市	本市ではボランティアの受け入れ先となる災害ボランティアセンターの運営に係る事項について、現在、市社会福祉協議会と協議を進めておりますが、 連携する市内 NPO 団体が見つからない 状況です。そこで今後は、大学と連携し、ボランティアに協力いただける学生を募集する方向で検討をしています。
浜松市	連絡先となる NPO の明確化
名古屋市	災害時にネットワークの核となる 中間支援 NPO が定まっていない 。
福岡市	被災者支援を主な活動の目的としている団体だけでは、マンパワー等に限界があるため、平常時は別の活動をされている団体も含めてネットワークを構築する必要があるが、 どのような団体が連携先となりえるか把握が難しい 。

○「NPO との連携が不十分」の回答詳細

石川県	現在、連携している団体（連絡会構成メンバー）のほかに、どのような団体と連携をすべきか
京都府	連携組織構成団体との会議が平成 26 年度を最後に開催しておらず、連携がとれていない現状にある。令和元年度に開催しようとしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。令和 2 年度については検討中。
三重県	各市町域 での、特に N P O 等の連携先の掘り起しが途上にあり、 確立されていない 。
静岡市	協議会には災害ボランティアコーディネーター団体が複数参加しているが、 ① 団体間の連携 が不足している ②災害ボランティアセンターの運営方法等支援に対する認識の統一がされていない
浜松市	NPO 等との 連携不足
福岡市	「被災者支援」のあり方自体がそうであるように、支援の主体も多様であり、災害支援に特化した団体と、災害がメインの活動ではないが災害時支援に関心がある団体・企業、また校区等のコミュニティをベースとした団体（地域により平常時・災害時の取組みへの意識・バランスに差がある団体）など様々ある中で、意識・関心の方向や度合いもそれぞれに異なるため、 共通した連携イメージを描くことが難しい面 がある。

○「組織手続や仕組みに係る課題」の回答詳細

神奈川県	既存の連携体である「かながわ災害救援ボランティア支援センター」と 新しい多様な被災者支援主体との連携 を進めていく取組が必要
香川県	近年大規模な被災がないこともあり、多様な主体間連携による被災者支援に関する知見やノウハウに乏しく、 連携体の構築が進んでいない 。 元年度、災害ボランティアハンドブックを作成し、意識醸成に努めているが、災害がいつ起こるか分からない中で、連携体の構築は必要と考えている。
横浜市	本市は 18 区の行政区があるため、 市域と区域の連携 （民間、行政）をどのように行うか、実効的な連携を作ることが課題と感じています。
熊本市	連携に向けてどのように動き出せばいいか分からない。連携後、具体的にどのように運用していくか分からない（形骸化するおそれあり）。

○「その他」の回答詳細

秋田県	連携体としての形態はとっていないものの、災害ボランティアコーディネーターの養成や、市町村を会場とした実地訓練、災害時における福祉施設等の連携支援ネットワークなど、行政、社協、N P O 等の団体が協力して実施する事業、参画する機会を捉え、必要な情報交換や情報共有は行っている。
滋賀県	より効果的な、県災害ボランティアセンター 機動運営訓練 の実施
奈良県	奈良県防災プラットフォーム連絡会にて、災害対応マニュアルを策定したが、大規模災害発生時に奈良県災害ボランティア本部や情報共有会議等との連携が 実際に機能するか不安 がある。
岡山県	新型コロナ禍における JVOAD 作成のボランティア・NPO 等災害対応ガイドラインや全社協 VC の考え方を踏まえた関係機関の連携体制の構築・強化への対応
広島県	災害発生時の重機支援や情報支援等、ネットワーク構成員がもつ強みを活かした具体的な取り組みや支援を展開できる人材養成が必要。

⑤回答部署

回答部署の詳細は、以下のとおり。

(ア) 都道府県

自治体名	部署名
北海道	総務部 危機対策局 危機対策課
青森県	危機管理局 防災危機管理課
岩手県	保健福祉部 地域福祉課
宮城県	未回答
秋田県	総務部 総合防災課
山形県	防災くらし安心部 消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室
福島県	危機管理部 災害対策課
茨城県	未回答
栃木県	県民生活部 県民文化課
群馬県	生活こども部 県民活動支援・広聴課
埼玉県	危機管理防災部 危機管理課
千葉県	防災危機管理部 防災政策課
東京都	生活文化局 地域活動推進課
神奈川県	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター
新潟県	県民生活・環境部 県民生活課
富山県	未回答
石川県	危機管理監室 危機対策課
福井県	県民活躍課
山梨県	防災危機管理課
長野県	危機管理防災課
岐阜県	健康福祉部 地域福祉課
静岡県	危機管理部 危機情報課
愛知県	防災安全局 防災部防災危機管理課
三重県	ダイバーシティ社会推進課、防災企画・地域支援課
滋賀県	健康医療福祉部 健康福祉政策課
京都府	危機管理部災害対策課
大阪府	危機管理室 災害対策課
兵庫県	県民生活課
奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
和歌山県	環境生活部 県民局 県民生活課
鳥取県	福祉保健部 ささえあい福祉局 福祉保健課
島根県	環境生活部 環境生活総務課 NPO 活動推進室
岡山県	危機管理課
広島県	健康福祉局 地域福祉課
山口県	厚政課地域保健福祉班
徳島県	危機管理政策課
香川県	政策部 男女参画・県民活動課

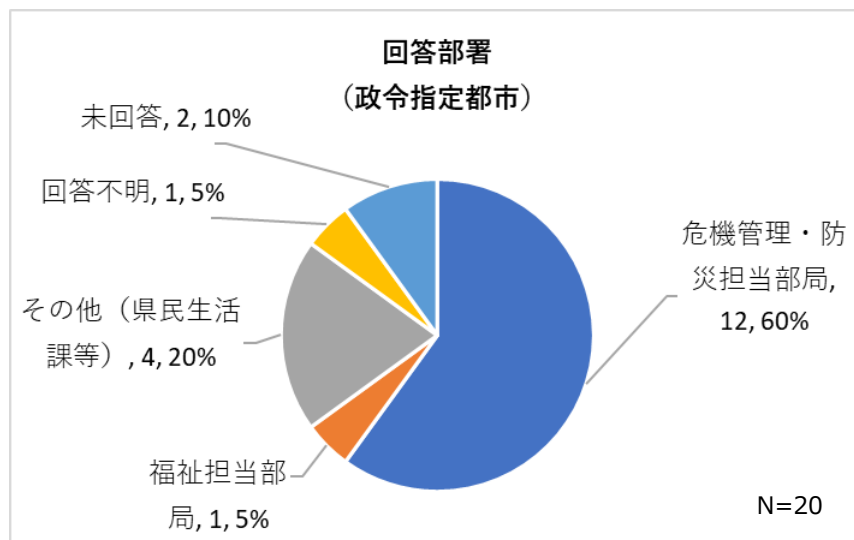
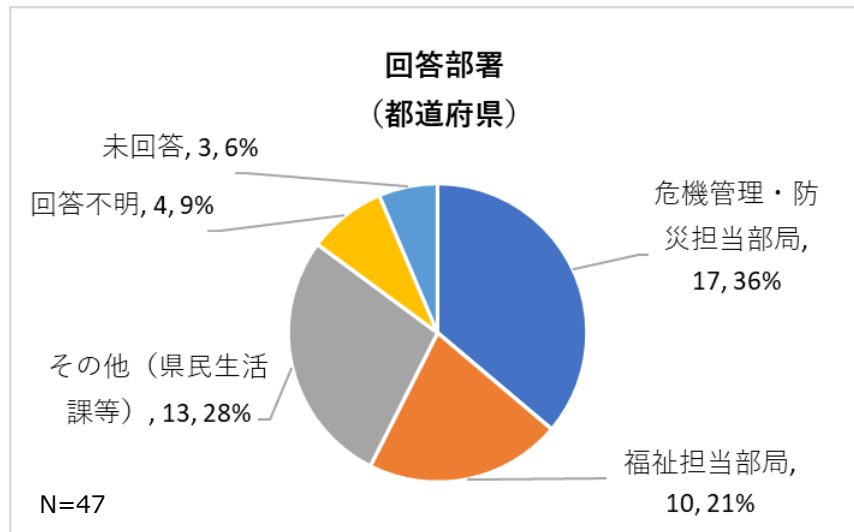
愛媛県	回答不明
高知県	地域福祉部 地域福祉政策課
福岡県	総務部 防災危機管理局 消防防災指導課
佐賀県	回答不明
長崎県	回答不明
熊本県	健康福祉部 健康福祉政策課地域支え合い支援室
大分県	回答不明
宮崎県	生活・協働・男女参画課
鹿児島県	社会福祉課
沖縄県	子ども生活福祉部

(イ) 政令指定都市

自治体名	部署名
札幌市	保健福祉局 総務部総務課
仙台市	未回答
さいたま市	総務局 危機管理部 防災課
千葉市	総務局 危機管理課
横浜市	市民局 市民協働推進課、総務局 危機管理課
川崎市	総務企画局 危機管理室
相模原市	危機管理課
新潟市	危機管理防災局 防災課
静岡市	市民自治推進課
浜松市	危機管理監 危機管理課
名古屋市	スポーツ市民局 地域振興部 市民活動推進センター
京都市	防災危機管理室
大阪市	危機管理室
堺市	(所属不明)
神戸市	危機管理室
岡山市	市民協働企画総務課
広島市	危機管理室 災害予防課
福岡市	市民局 防災・危機管理部 地域防災課
北九州市	回答不明
熊本市	政策局 危機管理防災総室

(ウ) まとめ

回答組織を分類すると、次の表の通り。



回答部署	都道府県		政令指定都市	
	件数	%	件数	%
危機管理・防災担当部局	17	36	12	60
福祉担当部局	10	21	1	5
その他（県民生活課等）	13	28	4	20
回答不明	4	9	1	5
未回答	3	6	2	10
合計	47	100	20	100

⑥添付資料一覧

都道府県

	自治体名	資料名称
1	北海道	災害ボランティアネットワーク会議名簿
2	宮城県	宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議
3	山形県	山形県災害ボランティア (活動指針・支援本部設営マニュアル・支援ネットワーク連絡会設置要綱)
4	福島県	福島県災害ボランティア連絡協議会設置要綱
5	茨城県	茨城県防災ボランティアネットワーク会則
6	栃木県	【NEW】栃木県災害ボランティア活動支援方針
7	群馬県	【更新】群馬県災害ボランティア活動支援方針（見直し）
8	神奈川県	神奈川県災害救援ボランティア支援センターの運営等に関する協定書
9	富山県	富山県災害救援ボランティア連絡会議設置要領
10	石川県	【NEW】石川県災害対策ボランティア連絡会設置要綱
11	福井県	災害ボランティアセンター本部対応マニュアル
		市町災害ボランティアマニュアル（例示）
		福井県災害ボランティアセンター連絡会開催要綱
12	岐阜県	「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」設置マニュアル（H31.3 策定）
		災害ボランティアセンター運営にかかる連携ガイドライン（H31.3 策定）
13	静岡県	南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会設置要綱
14	愛知県	防災のための愛知県ボランティア連絡会設置要綱
15	滋賀県	滋賀県災害ボランティアセンター非常時体制運営の手引き
		滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会規程
16	大阪府	【NEW】「大阪災害支援活動連携会議」運営要領
17	兵庫県	災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議設置要綱
		第1回大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練チラシ
18	奈良県	【NEW】奈良防災プラットフォーム連絡会災害対応マニュアル（令和2年1月 Ver1.0）
19	和歌山県	和歌山県災害ボランティアセンター設置・運営要項
20	島根県	島根県災害ボランティア関係機関連絡会議設置要綱
21	岡山県	災害支援ネットワークおかやま 規約
		災害時のボランティア受入れ等に係る活動チェックリスト
22	広島県	広島県被災者生活サポートボラネット推進事業要綱
		広島県被災者生活サポートボラネット推進会議設置要綱
23	山口県	山口県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会について

	自治体名	資料名称
24	高知県	「高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議」設置・運営要領
25	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会 災害時活動要領 ～活動マニュアル～
		福岡県災害ボランティア連絡会会則
26	長崎県	災害ボランティア連絡会設置要綱 H29.1.20
27	熊本県	熊本県災害ボランティアセンター連絡会議設置要項
28	大分県	大分県災害ボランティアネットワーク連絡協議会（規約）
29	宮崎県	【NEW】宮崎県・県社協・NPO防災会議 設置要綱
30	鹿児島県	災害時の「福祉救援ボランティア活動」支援マニュアル
31	沖縄県	災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会開催要項
		【NEW】沖縄県災害派遣福祉支援協議会設置要綱

政令指定都市

	自治体名	資料名称
1	仙台市	仙台市避難所運営マニュアル事前準備解説編
		地域版避難所運営マニュアル作成等のための支援アドバイザー派遣について
		災害時要援護者 情報登録制度のご案内
		仙台市地域防災計画（共通編）1(P63 まで)
2	横浜市	横浜市災害ボランティア支援センター設置・運営マニュアル（第2版）
3	静岡市	災害ボランティア本部運営マニュアル（第6版）
		災害ボランティア本部立上げ支援マニュアル第9版
4	名古屋市	名古屋市・区災害ボランティアセンター設置・運営ガイド
		名古屋市・区災害ボランティアセンター 設置・運営ガイド ～追加補足版～
		名古屋市・区災害ボランティアセンター設置・運営ガイド 別冊「様式集」
		なごや災害ボランティア連絡会 会則
5	京都市	京都市災害ボランティアセンター運営マニュアル～災害時の初動対応と運営の手引き～
		【NEW】京都府災害時応援協定ネットワーク会議設置要綱
6	広島市	【更新】広島市災害ボランティア本部運営マニュアル